



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス  
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	33,182	16.2	2,048	△17.0	2,156	△17.8	1,424	△19.4
30年3月期第1四半期	28,548	20.7	2,469	195.4	2,622	184.4	1,767	242.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,336百万円 (△54.7%) 30年3月期第1四半期 2,952百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	34.48	—
30年3月期第1四半期	42.70	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	144,285	81,500	55.1	1,925.48
30年3月期	144,997	80,695	54.4	1,907.50

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 79,559百万円 30年3月期 78,806百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	13.00	22.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,500	26.5	5,700	6.9	5,750	6.0	3,850	8.5	93.17
通期	150,000	14.4	11,800	△14.1	11,900	△14.2	8,100	△13.7	195.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	45,564,802株	30年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	4,245,679株	30年3月期	4,250,511株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	41,316,055株	30年3月期1Q	41,397,555株

(注)自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。  
(31年3月期第1四半期末 77,900株、30年3月期末 82,800株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. その他 .....	8
売上高、受注高及び受注残高(連結) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①受注高

橋梁事業につきましては、当第1四半期（平成30年4月1日～平成30年6月30日）は国土交通省からの発注が堅調であったことに加え、高速道路会社からの大型工事の発注が比較的集中しましたため、新設橋梁の発注量は前年同期を上回りました。このような中、当社グループは九州地方整備局・アイランドシティ地区Ⅳ工区橋梁、東日本高速道路・阿武隈大橋、鏡川橋、中日本高速道路・春田野第二高架橋他7橋、梅之郷北第三高架橋他6橋などの大型工事を受注することができ、加えて海外工事のバングラデシュ・カルナ橋を受注いたしました。これらの結果、橋梁事業の受注高は227億円（前年同期比9.3%増）まで伸長し、第1四半期としての記録を更新しました。

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業の工場・倉庫等の旺盛な需要が継続しましたため、当初計画を上回るペースで受注が拡大しました。その結果、エンジニアリング関連事業の受注高は209億7千万円（同23.9%増）と前年同期から大幅に増加しました。

先端技術事業につきましては、受注高は13億4千万円（同22.8%減）となり、概ね当初計画通りの水準で堅調に推移しました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期における受注高は450億3千万円（同14.1%増）となり、第1四半期としての過去最高を更新しました。

#### ②経営成績

当第1四半期における売上高は331億8千万円（前年同期比16.2%増）となり第1四半期として過去最高を記録しました。一方、営業利益は20億4千万円（同17.0%減）、経常利益は21億5千万円（同17.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億2千万円（同19.4%減）となり、それぞれ前年同期を下回りました。以下事業別に記載いたします。

##### (橋梁事業)

橋梁事業につきましては、豊富な手持ち工事が順調に進捗しましたため、売上高は170億3千万円（前年同期比11.7%増）となりました。受注時採算に格段の変化は見られませんが、一部大型工事での損益悪化と新規受注に伴う工事損失引当金の計上などにより、営業利益は10億6千万円（同8.0%減）と伸び悩みました。

##### (エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、売上高は148億2千万円（前年同期比27.9%増）となりましたが、営業利益は10億円（同18.4%減）に止まりました。これは生産量の増大でシステム建築事業の外注依存度が高まったことに加え、資材費等のコスト上昇分を吸収しきれなかったことが主な要因です。目標の達成に向け、第2四半期以降の損益の改善に努めてまいります。

##### (先端技術事業)

先端技術事業につきましては、売上高は11億4千万円（前年同期比24.3%減）、営業利益は1億9千万円（同23.7%減）と何れも前年同期を下回りましたが、概ね計画通りの進捗となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千万円減少し、1,442億8千万円となりました。流動資産は912億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千万円減少しました。その主な要因は、工事代金が順調に入金したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」が減少し、その結果増加した「現金預金」を法人税等の納付に充当したためです。固定資産は530億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千万円増加しました。その主な要因は、設備投資として有形固定資産を取得したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億1千万円減少し、627億8千万円となりました。その主な要因は、法人税等の納付に伴い「未払法人税等」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億円増加し、815億円となりました。その主な要因は、株価の下落により「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、四半期純利益を計上したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は55.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回（平成30年5月14日付け）公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,254	29,559
受取手形・完成工事未収入金等	65,764	57,024
有価証券	1,630	1,600
たな卸資産	1,187	1,405
その他	1,341	1,649
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	92,176	91,238
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,510	11,717
その他（純額）	13,190	13,378
有形固定資産合計	24,700	25,096
無形固定資産	1,140	1,192
投資その他の資産		
投資有価証券	20,093	19,862
その他	6,885	6,894
投資その他の資産合計	26,979	26,757
固定資産合計	52,820	53,046
資産合計	144,997	144,285

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,879	22,670
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	236	236
未払法人税等	3,405	835
未成工事受入金	3,258	3,996
工事損失引当金	5,384	5,280
賞与引当金	2,310	3,486
事故関連損失引当金	898	895
その他の引当金	59	59
その他	3,213	1,901
流動負債合計	40,746	39,462
固定負債		
社債	2,350	2,350
長期借入金	6,357	6,357
役員退職慰労引当金	863	582
退職給付に係る負債	10,622	10,674
その他	3,362	3,358
固定負債合計	23,555	23,321
負債合計	64,302	62,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	55,537	56,424
自己株式	△3,677	△3,668
株主資本合計	71,385	72,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,262	7,118
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	7,421	7,278
非支配株主持分	1,888	1,941
純資産合計	80,695	81,500
負債純資産合計	144,997	144,285

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
売上高	28,548	33,182
売上原価	24,041	29,031
売上総利益	4,507	4,151
販売費及び一般管理費	2,037	2,102
営業利益	2,469	2,048
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	158	181
持分法による投資利益	16	8
その他	45	13
営業外収益合計	220	203
営業外費用		
支払利息	20	17
有価証券売却損	—	26
前受金保証料	19	23
団体定期保険料	17	17
その他	10	9
営業外費用合計	67	95
経常利益	2,622	2,156
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	1	8
その他	0	2
特別損失合計	1	10
税金等調整前四半期純利益	2,621	2,146
法人税等	812	666
四半期純利益	1,808	1,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,767	1,424

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,808	1,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,101	△143
退職給付に係る調整額	41	—
その他の包括利益合計	1,143	△143
四半期包括利益	2,952	1,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,911	1,280
非支配株主に係る四半期包括利益	40	55



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,249	11,591	1,515	191	28,548	—	28,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,249	11,591	1,515	191	28,548	—	28,548
セグメント利益	1,154	1,237	260	97	2,749	△279	2,469

(注) 1. セグメント利益の調整額△279百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,039	14,821	1,147	174	33,182	—	33,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,039	14,821	1,147	174	33,182	—	33,182
セグメント利益	1,062	1,009	198	96	2,367	△318	2,048

(注) 1. セグメント利益の調整額△318百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	15,249	17,039	1,789	73,957
	エンジニアリング関連事業	11,591	14,821	3,230	50,934
	先端技術事業	1,515	1,147	△368	5,396
	不動産事業	191	174	△16	775
	合 計	28,548	33,182	4,634	131,063
受注高	橋梁事業	20,780	22,707	1,927	83,209
	エンジニアリング関連事業	16,936	20,978	4,042	60,396
	先端技術事業	1,741	1,344	△397	5,137
	合 計	39,458	45,030	5,572	148,743
受注残高	橋梁事業	91,299	100,688	9,389	95,020
	エンジニアリング関連事業	47,528	57,803	10,275	51,646
	先端技術事業	1,776	1,489	△287	1,291
	合 計	140,604	159,981	19,376	147,959

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。